

社会資本整備の促進に向けた地籍調査の推進

【担当省庁】 国土交通省

奈良県における取り組み

1. 現状

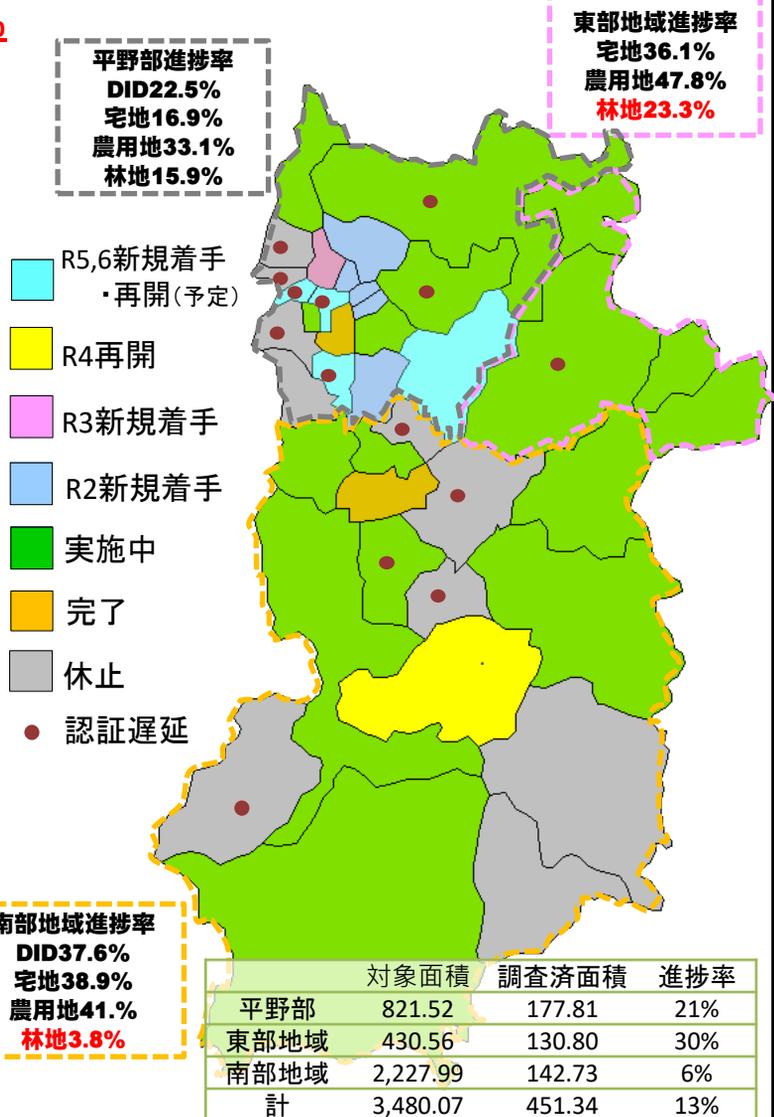
本県の地籍調査の進捗率は、約13%
 (全国平均約52%)と低く、**全国でもワースト4位**。

県が取り組む主要プロジェクトなど、施策の迅速な推進には、地籍の整備が効果的であるため、市町村へ積極的に働きかけを行った結果、**令和5年に未着手市町村は解消の予定となった**。

あわせて、**休止市町村の再開も推進しており、現在、3市町が再開予定**であるが、多くの休止市町村は**認証遅延地区を抱えている**。

また、**県土の約8割を占める山林のほとんどは**県南東部に位置するが、市町村職員の不足等の理由から**調査が進んでいない状況**。

県内地籍調査実施状況 (令和4年6月現在)



2. 本県における取組

■ R4年度 事業実施状況

- 実施市町村 23市町村
- 事業費 2億円(国費ベース、補正含む)
- 事業量 11.99平方キロメートル

■ 事業促進に向けた主な取組

- 知事と県下39市町村長との議論の場である市町村サミットにおいて、市町村長への働きかけを実施。(H29,H30)
- 県幹部職員による市町村訪問による啓発。
- 市町村担当課長会議や研修会の開催。
- 未着手・休止市町村へ地籍アドバイザー派遣。

取り組みの結果 (H30以降)

(注)年度表記、R5以降は予定

新規着手 : H30: 1町、H31: 1市、R2: 5市町、

R3: 1町、R5: 1市

※ R5未着手解消

再開 : H31: 1町、R4: 1村、R5: 2町、R6: 1市



国にお願いすること

○ 地籍整備事業に係る予算の確保

1. 地籍調査の円滑化・迅速化を図る法改正等にご尽力いただいたこともあって、実施市町村が着実に増加していることから、地籍整備を更に推進できるよう、**予算要望額の満額確保**をお願いしたい。
2. **認証遅延地区の解消に向けて**取り組む市町村に対して、既に地籍アドバイザーの派遣など、ご支援をいただいておりますが、あわせて、解消作業に**必要となる民間委託にかかる費用について、予算措置**をご検討願いたい。
3. 特に山林部の地籍調査の推進に、市町村職員の負担軽減が必要であるため、**土地権利者の調査など**について、民間委託発注ができるよう、**補助の対象とすること**をご検討願いたい。